

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 03 06	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部水大気環境課	
事業名	排出源監視指導事業（水）				内 線	2755	
					E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47以前 ~	根拠法令等	水質汚濁防止法、公害の防止に関する条例、水質大気関係立入検査実施要領、水質大気関係立入検査重点方針				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	工場・事業場からの排水による、河川・湖沼・地下水の水質汚濁を防止し、良好な水環境を保全するとともに、人の健康に及ぼす被害を未然に防止する。				
	対 象	工場、事業所等				
	目指すべき姿	届出審査及び立入検査等を実施することにより、工場・事業場からの排水に起因する河川、湖沼、地下水の水質汚濁を未然に防止し、良好な水環境を保全するとともに人の健康の保護を目指す。				
	事業内容	【届出審査等】 工場・事業場の排水施設設置等届出の受理、法律等の規制に基づく内容の審査、指導を行う。 【立入検査等】 工場・事業場の排水施設の維持管理状況の監視や排水検査等を実施し、適正でない事業者には改善指導を行う。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 旅費：166千円 需用費：7,409千円 役務費194千円 使用料363千円
	最終予算額 (A)		千円	9,893	8,514	40,052	
	決 算 額 (B)		千円	9,027	8,131		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	9,027	8,131	39,907	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	12.50	12.50	12.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	概算人件費 (C)	千円	103,963	103,225	103,225	
			千円	112,990	111,356	143,277	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 立入検査事業所数
	届出審査指導(活)	件	597	513	500	
	工場・事業所立入検査(延べ)(活)	事業所	1,325	1,280	1,200	
	立入検査による改善指導(成)	件	309	320	200	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>立入件数あたり	千円/所	85	87	93	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	排水基準が適用される事業所の約3分の1の800事業所並びに小規模事業者及び追加された規制物質を排出する事業者を合わせた延べ1,200事業所に対し立入検査を実施する。	延べ1280事業所の立入検査を実施し、320件の指導を行ったところ、重大な違反となるような行政処分は発出しなかった。				

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・良好な水環境の保全が求められており、事業ニーズは高い。 ・水質汚濁防止法の規定により、県による監視指導が義務付けられている。 ・工場・事業場の排水を監視し、法を遵守させることで、公共用水域等の汚染防止を図っている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	排水量の多い工場・事業場の監視に加え、小規模事業者に対しても計画的に監視指導を行っていく。 なお、水質汚濁防止法の改正により、平成24年6月から有害物質を貯蔵する施設等に対して、届出や構造基準、定期点検の義務が課されることになったため、立入検査時に状況を確認し必要な指導を行う。				
	特記事項	平成24年度は事業体系の見直しに伴い、当事業と「河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業」及び「水環境保全普及啓発事業」を統合し「水資源・水環境保全推進事業」に改変することとしている。				